

課題解決型金融について

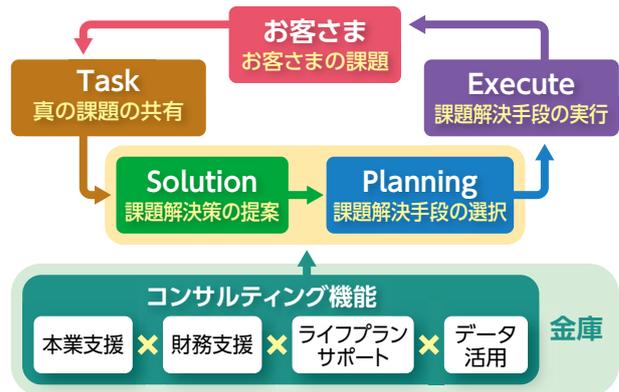
「地域密着による課題解決No.1」の信用金庫への取り組み

当金庫は、

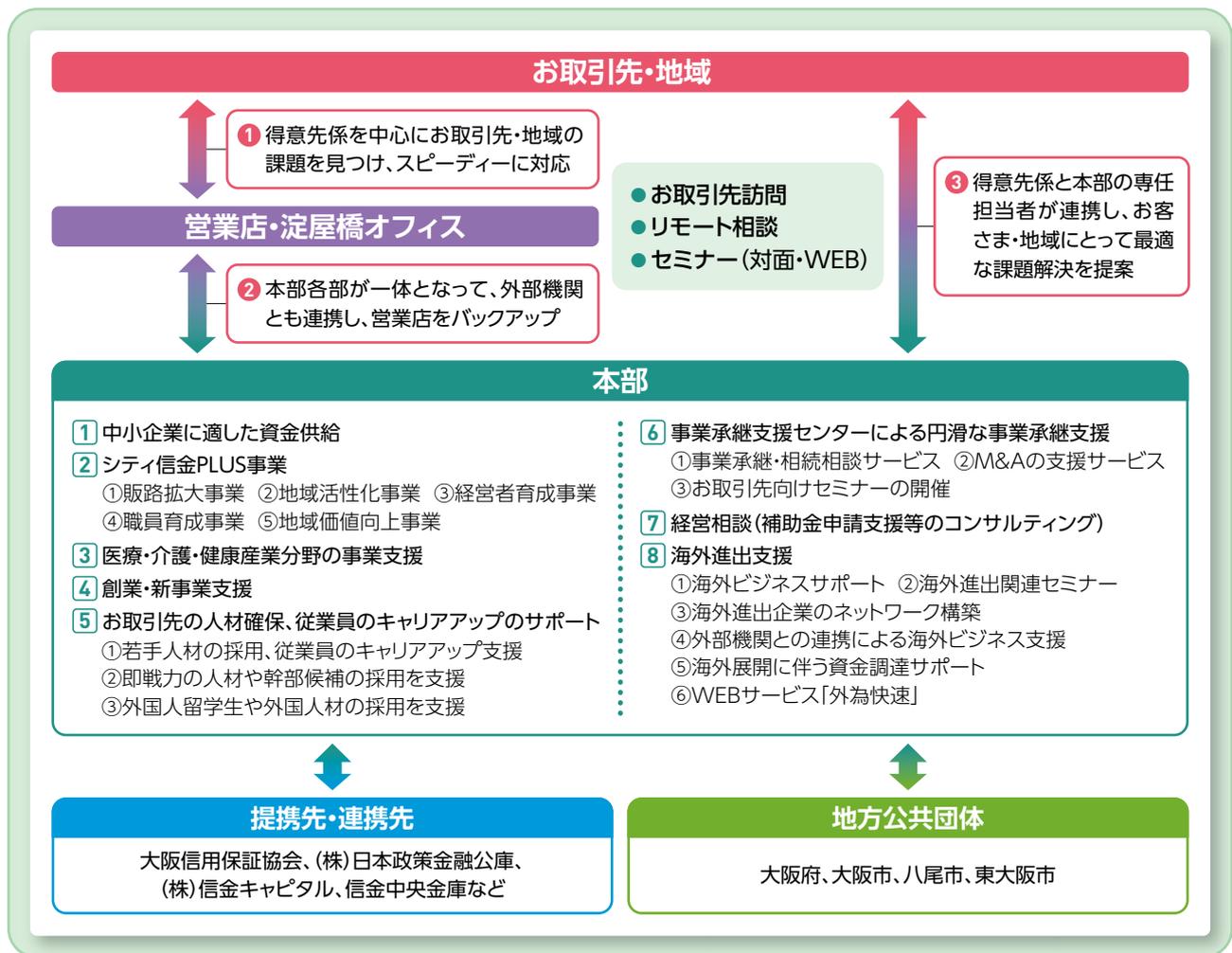
- 1 お客さまの課題解決を通じた地域社会の持続的発展への貢献
- 2 生産性向上、対面・非対面取引の融合によるお客さまとの接点強化に向けた業務改革
- 3 高度なコンサル能力を有する人材育成と経営理念共有によるチーム力の発揮

を基本方針として、本部と営業店が一体となって「地域密着による課題解決No.1」の信用金庫をめざしています。

当金庫が長年培ってきた中小企業支援の経験を生かし、経営相談への適切な助言や販路拡大のサポート等、およびニーズに合致した高度な金融サービスの提供を行い、お取引先企業の課題解決に取り組んでまいります。



課題解決につながる多様なサービスの提供



1 中小企業に適した資金供給

当金庫では、多様化する資金調達ニーズにお応えし、経営課題の解決に向け、事業性評価を活用した課題解決型融資や、動産・債権譲渡担保融資など、お取引先企業の特性に応じた資金供給に継続的な取り組みを行っています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお取引先への資金供給にスピーディーに対応するとともに、「特別支援チーム」を立ち上げ、「リモート相談デスク」の設置、「情報公開パネル」によるマッチング支援など多様なソリューション機能を生かし、

「より親身に、より深く、より迅速に」をスローガンに顧客に寄り添った支援を展開しています。

さらに、お取引先企業が信用保証協会の保証制度を適切に活用できるよう取り組むほか、(株)日本政策金融公庫などの外部機関と連携した協調融資や日銀「成長基盤強化支援制度」を活用した融資を行っています。



外部機関と連携してお取引先の課題を解決

2 シティ信金PLUS事業

お取引先の販路拡大や商店街の活性化を機軸として、対象業種に偏ることなく展開し、その事業全体を総称して「シティ信金PLUS事業」とネーミングしています。同事業は、お取引先と関西に本社を置く大手メーカー等とのマッチングを行う「①販路拡大事業」、各種イベントの実施等を通じて地元商店街の活性化を支援する「②地域活性化事業」、産学連携セミナーや技術的な講座などを開催する「③経営者育成事業」、「④職員育成事業（目利き人材の育成）」、「⑤地域価値向上事業」の5つの柱から成り立っています。

① 販路拡大事業

お取引先の販路の拡大支援として、関西に本社を置く大手メーカーとの協力体制を構築し、製品化を控えるテーマや技術課題を大手メーカーから入手する仕組みです。また、大手メーカーの保有する特許・デバイスを活用してお取引先が新事業を創出する支援も行っています。さらに近年は、本事業で蓄積した技術データベースを活用し、お取引先同士の課題解決に向けたマッチングも拡大しています。

本事業を通じて、お取引先からは「自社技術のビジネス化を具体的に進めることができた」、大手メーカーからは「潜在的な技術を保有した中小企業を発掘できた」などのお声をいただいています。今後もビジネス化が可能なテーマのご提供、ビジネスモデルのご提案、お取引先同士あるいは大手メーカーや行政の支援施策などとのマッチングや技術コーディネートを行ってまいります。

② 地域活性化事業(商店街PLUS事業)

平成21年8月の地域商店街活性化法施行を機に、商店街を中心とした地域の活性化事業をスタート。地域の商店街の「にぎわい」創出支援として、大阪府商店街振興組合連合会をはじめ



子ども物産展

とする諸団体および大阪府内にある各道県の地方公共団体の大阪事務所と連携し、各地方の特産品販売や観光、文化、歴史等の情報発信に、商店街の空き店舗等を活用する事業をコーディネートしています。

22年の事業スタートからこれまでにのべ2,010商店街に1,492イベント、1,815地方公共団体をコーディネート。商店街や地域の方々と連携し、活力あふれる街づくりをめざして、事業に取り組んでいます。

③ 経営者育成事業

お取引先の次世代経営者や幹部の育成を支援するため、外部からの専門家を講師に招いた「技術経営講座」、大阪市立大学との連携による「産学連携セミナー」等を開催しています。



産学連携セミナー

④ 職員育成事業

得意先担当者を中心とした営業系職員に向けて、お取引先の事業の理解や評価についての考え方をまとめた当金庫独自のツールとして「技術ハンドブック」を作成(平成21年初版発行、31年第9版改訂)。金庫職員に配布して活用を促進し、「目利き能力」の向上を図っています。

⑤ 地域価値向上事業

地方創生に向け、地域に根差した課題の解決に取り組む人や企業を支援する事業を推進しています。

この事業では、地域でスモールビジネスに携わる人々が集い、交流・情報発信できる拠点づくりや、障がい者・就労困難者の社会進出などの、さまざまなソーシャルビジネスを支援しています。また、こうしたビジネスに取り組む事業者への資金面のサポートとして、「シティ信金PLUS事業大阪まちづくりファンド」や、日本財団「わがまち基金」を活用した金融スキームによる支援を行っています。

当金庫は、このような支援事業を通じ、地元大阪におけるにぎわいのある街づくりに、積極的に取り組んでいます。



大阪活性化事業実行委員会イベント
(道頓堀リバーフェスタ)



「大阪まちづくりファンド」による支援
(カフェ&コワーキングスペース事業)

③ 医療・介護・健康産業分野の事業支援

成長分野である医療・介護・健康産業の分野において、お取引先への広範な支援(情報提供、本業支援、参入支援、専門家ネットワークへの仲介など)を行うことを目的に、平成28年に専門チーム(メディカル・ケア・サポートデスク)を設置し、大阪府や大阪産業創造館、大阪イノベーションハブ、専門家ネットワークとも連携しながら、既に事業を行っているお取引先への情報提供や経営サポート、新たに参入を考えているお取引先への各種支援を行っています。

29年からは、大阪府、大阪産業局等が開催する「健康産業有望プラン発掘コンテスト」に特別協賛しています。本コンテストは、健康産業における優れたビジネスプランを発掘し、専門人材(ヘルスケア・アクセラレーター)等による支援を実施することで、大阪の健康産業の将来を見据えた新時代のヘルスケアビジネスの創出を目指すものです。

当金庫は、最優秀賞(大阪府知事賞)、優秀賞(堺市長賞)、大阪シティ信用金庫賞、そして最終選考に残ったファイナリスト10社へ事業化支援資金を贈呈するとともに、専門家等と連携した伴走支援を行っています。



健康産業有望プラン発掘コンテスト

4 創業・新事業支援

当金庫では、お客さまの夢実現に向けて、事業計画書作成のお手伝いやセミナーを開催しています。

創業支援融資として、これから創業される方や創業5年未満の方を対象にした融資商品「スタート」や、商工会議所、商工会と連携した「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」などをご用意しています。

● 淀屋橋オフィス

新たなビジネス機会を創出する相談窓口、また、これからのビジネスの潮流や成長分野の情報収集拠点として、大阪市中央区の「ビズミックス淀屋橋」内に令和3年3月16日、「淀屋橋オフィス」を開設しました。

これから創業される方や創業間もない事業者をはじめ近隣のお取引先などの相談に対応します。



大阪市中央区平野町3-1-6 201号室
080-8926-1768 [当金庫営業日(平日) 10:00~16:00]
yoffice@osaka-city-shinkin.co.jp



5 お取引先の人材確保、従業員のキャリアアップのサポート



1 若手人材の採用、従業員のキャリアアップ支援

当金庫は、近畿職業能力開発大学校及び高等職業技術専門学校と連携しており、若手人材の確保に課題をかかえるお取引先とおつなぎすることで、若手人材採用の機会を提供しています。

また、これらの学校では中小企業在职者のためのスキルアップ講座を各種開催しており、技術指導や技術継承に課題をかかえるお取引先にご案内しています。

2 即戦力の人材や幹部候補の採用を支援

「失業なき労働移動」をめざす人材マッチングの支援機関である産業雇用安定センターと連携協定を締結しており、また大阪産業局の人材マッチング事業「大阪府プロ人材」・「人材採用コンシェルジュ」とも連携しながら、お取引先の即戦力となる人材や幹部候補人材の採用ニーズに対応しています。

3 外国人留学生や外国人材の採用を支援

お取引先の人材不足に対応し、令和2年4月からベトナム人材の活用支援業務を開始しました。信金中央金庫と連携し、ベトナム人材活用を希望するお取引先企業に対してベトナムの大手人材送出機関を紹介することで、技能実習生、特定技能人材、高度外国人材の活用を支援しています。

6 事業承継支援センターによる円滑な事業承継支援

「事業承継支援センター」ではお取引先の円滑な事業承継を支援しています。経営者の皆さまと事業承継の対応策をともに考え、地方公共団体、商工会議所、M&A仲介会社、提携税理士等との連携により、事業承継から相続対策までトータルにサポートし、最適なソリューションを提案します。



1 事業承継・相続相談サービス

事業承継には、後継者を事前に決定し、育成・教育を十分に行う「経営の承継」と、オーナー社長の所有する株式を後継者に引き継ぐ「資産の承継」があります。後継者が実質的に経営権を引き継ぐためには、社長の地位だけでなく会社を支配することが可能となる数量の自社株を取得する必要があります。簡易の自社株評価から承継方法、承継時期までサポートしています。

2 M&Aの支援サービス

後継者が不在の場合には「廃業」を検討する前に「M&A」の選択肢があります。経営者の皆さまから事業の強みや課題等を伺い、ご要望やご意向に沿った最適なM&Aをご提案します。ご要望に応じてM&A仲介会社や、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターをご紹介します。

3 お取引先向けセミナーの開催

提携税理士事務所、M&A仲介会社、大阪商工会議所、大阪産業局等と連携し、お取引先向けに随時、事業承継やM&A、経営者保証に関するセミナーを開催しています。

昨今のコロナ禍によりWEBでの開催も実施しています。

7 経営相談(補助金申請支援等のコンサルティング)

IT導入、受発注取引、補助金申請支援等のコンサルティングサービスをはじめ、お客さまの課題解決に向けて、多様な経営相談に対応します。

また、課題解決への迅速な対応とコロナ禍における感染リスク軽減を目的に、遠隔でお客さまからの経営相談を受け付ける「リモート相談デスク」を開始しました。



8 海外進出支援

当金庫では、国際部内にお取引先の海外展開をサポートする専門窓口「アジアビジネス・サポートデスク」を設置し、営業店担当者とデスク専任担当者がFace to Faceで対応し、スピーディーなサポートを実現しています。

「海外取引(輸出入)を始めたい」、「海外販路拡大を検討したい」、「現地法人設立・運営でより効果を上げたい」など、海外ビジネスに関するご相談は「国際業務の大阪シティ」までお気軽にお問い合わせください。

(詳しくは、39、40ページをご覧ください。)

地方公共団体との連携による 地方創生に向けた取り組み

大阪府内を中心とした広域高密度のネットワークによる多くの
お取引先とのつながりが地域活性化の源となり、これを地方創生
の推進に結び付けています。そして、さらに推し進めるためには、
地方公共団体との連携・協働は不可欠であり、まずは地方公共
団体が行おうとする地方創生への考え方や方向性をしっかりと
捉えることが必要と考えています。

1 大阪府

大阪府は国内有数の経済圏であり、当金庫の店舗網が広域
に及ぶことから、地方創生に関する地方公共団体の提携先と
して、平成28年9月に大阪府と中小企業振興に関する連携協定
を締結しました。

この連携事業の一環として、3Dプリンター等三次元積層
技術やIT・IoTの導入・活用などにより生産技術の高度化を図る
ための設備導入を対象とした「生産技術高度化設備応援資金」
の取り扱いを開始しました。また、蓄電池、水素・燃料電池など
のスマートエネルギー分野において、関西圏の大手・中堅企業
と中小企業のマッチングを支援する「大阪府スマートエネルギー
パートナーズ事業」に協力しています。これらの取り組みと
ともに、障がい者雇用の促進支援として契約額に応じて「大阪
ハートフル基金」に寄付する「ハートフル定期積金」の販売、
地域中小企業のプロフェッショナル人材確保のサポートなどに
引き続き取り組んでいます。

コンサルティング業務等の 主な提携先・連携先

●保証機関・保証会社

大阪信用保証協会、奈良県信用保証協会、兵庫県信用保証
協会、(一社)しんきん保証基金、(株)近畿しんきんカード、
(株)ジャックス、(株)クレディセゾン、全国保証(株)、(一財)
住宅改良開発公社、(株)オリエントコーポレーション

●中小企業支援機関

(公社)関西経済連合会、(公財)大阪産業局、(公財)堺市産業
振興センター、大阪商工会議所、八尾商工会議所、東大阪
商工会議所、近畿税理士会、大阪府中小企業再生支援協議会、
大阪府経営改善支援センター、(株)TKC、(一社)大阪発明
協会、大阪府商店街振興組合連合会、32道県の大坂事務所、
ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)、(地独)大阪
産業技術研究所、(公財)東大阪市産業創造勤労者支援
機構、東大阪市立産業技術支援センター、近畿職業能力
開発大学校

●政府系金融機関

(株)日本政策金融公庫、(独)福祉医療機構、(独)住宅金融支援
機構、(独)雇用・能力開発機構、(独)中小企業基盤整備機構

●人材サポート

信金中央金庫(ESUHAI)、大阪府プロフェッショナル人材
戦略拠点、職業訓練校、(公財)国際人材育成機構、(公財)産業
雇用安定センター

2 大阪市

大阪府に続き、平成28年11月に政令指定都市である大阪市と、
地方創生に向けた包括連携協定を締結しました。本協定の
基軸は、「顔の見える関係づくり」で、各営業店が独自に各区役所
と情報交換、広報活動、防災協力、NPO法人等への支援、高齢者
の見守り活動など、市内24区それぞれが有する課題の解決に
向けて連携するという、市内全区に店舗を有する当金庫の強み
を生かしたこれまででない独創的な取り組みを行っています。

令和2年度からは、包括連携協定に基づく健康増進への取り
組みの一環として、YACYBER(株)と連携し、大阪市内の7店舗
に設置している農産物直売所「YACYBER直売所」に大阪府が
作成した「野菜レシピ」を配架しています。

3 八尾市

当金庫は、八尾市および八尾商工会議所と連携し、各々の
人的・知的資源を効果的に活用して産業振興に係る事業を
展開することで、地域の中小企業が抱える課題に対して迅速
かつ多様に対応できる体制を整えています。

また、「ものづくり」の面白さや興味を持つ機会を市内の子ども
たちに伝承する事業「みせるばやお」に協賛しています。同事業
に賛同する企業数も増え続けており、令和3年3月末時点で
129社となっています。引き続き、八尾市の「ものづくり」対する
取り組みに協力していきます。

4 東大阪市

当金庫は、東大阪市との地域活性化に向けた包括連携協定
の締結に伴い、同市にあるクリエイション・コア東大阪において
シテイ信金ビジネスサポートセンターを設置し、「ビジネスマッ
チングの仲介」、「不動産関連業務」、「補助金のコンサルティング
サービス」の支援等、(株)大阪シテイソリューションと連携して
中小企業の課題解決をサポートしています。

●ビジネスマッチング仲介

昭和リース(株)、日本カーソリューションズ(株)、日本管理
センター(株)、大和ハウス工業(株)、(株)長谷工コーポ
レーション、積水ハウス(株)、日本パーキング(株)、(株)イチ
ネンパーキング、(株)エフアンドエム、(株)ファミリーマート、
(株)ローソン、東洋テック(株)、(株)関電SOS、セコム(株)

●事業承継・相続関連業務

信金キャピタル(株)、(株)日本M&Aセンター、(株)オンデック、
大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、末吉税理士法人、
大矢旭税理士事務所、(株)山田エスクロー信託、(株)朝日
信託、三井住友信託銀行(株)、(株)エフアンドエム

●海外ビジネス支援

信金中央金庫(海外業務推進部)海外駐在員事務所／海外
駐在員、大阪府(商工労働部)、大阪市、大阪商工会議所、八尾
商工会議所、(独)日本貿易振興機構(JETRO)、(独)中小企業
基盤整備機構、(独)国際協力機構(JICA)、(独)工業所有権情報・
研修館(INPIT)、(一財)大阪国際経済振興センター、(一社)貿易
アドバイザー協会(AIBA)、(公財)大阪産業局、(株)日本貿易
保険(NEXI)、(株)日本政策金融公庫、香港貿易発展局、中国工商
銀行、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、
東京センチュリー(株)、リコーリース(株)、(株)エーアイティー、
国際弁護士・税理士・会計事務所、各通関代理業者
(令和3年4月1日現在)